

平成29年度 事業報告書

1. 学校法人の概要

【学校法人名】 ガッコウホウジン トウヨウガクエン
 学校法人 東洋学園
 (大臣認可年月日 昭和26年2月24日)

【主たる事務所】 東京都文京区本郷1丁目26番3号

【設置する学校、学部・学科】

設置する学校											
フリガナ 学校名 (大学本部の位置)	学部・学科等名 (所在地)	開設 年度	平成29年度				平成30年度				備考
			入学 定員	編入学 定員	収容 定員	平成29 年5月1 日現在 の学生 数	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	平成30 年5月1 日現在 の学生 数	
トウヨウガクエンダイガク 東洋学園大学 東京都文京区本郷一丁目26番3号	グローバル・コミュニケーション学部 東京都文京区本郷一丁目26番3号 千葉県流山市鱸ヶ崎1660番地	年度	名	名	名	名	名	名	名	名	H28年度定員変更 (160人→120人)
	グローバル・コミュニケーション学科	H25	120	10	580	340	120	10	580	385	
	英語コミュニケーション学科	H25	120	10	420	485	120	10	420	514	H28年度定員変更 (80人→120人)
	人文学部 東京都文京区本郷一丁目26番3号 千葉県流山市鱸ヶ崎1660番地										
	人間科学科	H 14		-	-	1		-	-	0	H25年度より募集停止
	国際コミュニケーション学科	H 16		-	-	4		-	-	3	
	人間科学部 東京都文京区本郷一丁目26番3号 千葉県流山市鱸ヶ崎1660番地										H25年度人文学部より名称変更
	人間科学科	H 14	200	20	840	700	200	20	840	755	
現代経営学部 東京都文京区本郷一丁目26番3号 千葉県流山市鱸ヶ崎1660番地											
現代経営学科	H 14	215	35	930	846	215	35	930	868		
東洋学園大学大学院 東京都文京区本郷一丁目26番3号											
現代経営研究科 現代経営専攻	H 20	10	-	20	17	10	-	20	18		
東洋学園大学 計			665	75	2,790	2,393	665	75	2,790	2,543	

【設置する学校、学部、学科の入学定員、入学者数等の状況】

学校名	学部・学科名	平成30年度									平均入学定員超過率 (推薦入学)
		入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数 (推薦入学)	入定充足率 (推薦入学)	収容定員	現員	収定充足率	
東洋学園大学	グローバル・コミュニケーション学部 グローバル・コミュニケーション学科	120名	306名	300名	227名	125名 (80名)	1.04 (0.67)	580名	385名	0.66	0.83 (0.58)
	英語コミュニケーション学科	120名	385名	376名	212名	144名 (119名)	1.2 (0.99)	420名	514名	1.22	1.30 (1.02)
	人文学部 人間科学科								3名		
	国際コミュニケーション学科										
	人間科学部 人間科学科	200名	475名	457名	297名	222名 (184名)	1.11 (0.92)	840名	755名	0.90	1.01 (0.86)
	現代経営学部 現代経営学科	215名	689名	669名	365名	236名 (171名)	1.10 (0.8)	930名	868名	0.93	1.12 (0.85)
	東洋学園大学大学院 現代経営研究科 現代経営専攻	10名	10名	8名	6名	5名 (0名)	0.5 (0.0)	20名	18名	0.90	0.65 (0.2)
平成29年度											
学校名	学部・学科名	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数 (推薦入学)	入定充足率 (推薦入学)	収容定員	現員	収定充足率	
東洋学園大学	グローバル・コミュニケーション学部 グローバル・コミュニケーション学科	120名	190名	185名	180名	112名 (75名)	0.93 (0.63)	580名	340名	0.59	
	英語コミュニケーション学科	120名	260名	252名	241名	162名 (125名)	1.35 (1.04)	420名	485名	1.15	
	人文学部 人間科学科								4名		
	国際コミュニケーション学科										
	人間科学部 人間科学科	200名	374名	362名	330名	240名 (202名)	1.20 (1.01)	840名	700名	0.83	
	現代経営学部 現代経営学科	215名	506名	482名	405名	282名 (201名)	1.31 (0.93)	930名	846名	0.91	
	東洋学園大学大学院 現代経営研究科 現代経営専攻	10名	12名	10名	10名	10名 (4名)	1.00 (0.40)	20名	17名	0.85	
平成28年度											
学校名	学部・学科名	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数 (推薦入学)	入定充足率 (推薦入学)	収容定員	現員	収定充足率	
東洋学園大学	グローバル・コミュニケーション学部 グローバル・コミュニケーション学科	120名	183名	179名	178名	103名 (79名)	0.86 (0.66)	620名	294名	0.47	
	英語コミュニケーション学科	120名	240名	234名	225名	122名 (90名)	1.02 (0.75)	380名	398名	1.05	
	人文学部 人間科学科								14名		
	国際コミュニケーション学科										
	人間科学部 人間科学科	200名	350名	349名	338名	227名 (202名)	1.14 (1.01)	840名	621名	0.74	
	現代経営学部 現代経営学科	215名	355名	352名	316名	204名 (157名)	0.95 (0.73)	930名	769名	0.83	
	東洋学園大学大学院 現代経営研究科 現代経営専攻	10名	7名	7名	5名	5名 (1名)	0.50 (0.10)	20名	12名	0.60	
平成27年度											
学校名	学部・学科名	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数 (推薦入学)	入定充足率 (推薦入学)	収容定員	現員	収定充足率	
東洋学園大学	グローバル・コミュニケーション学部 グローバル・コミュニケーション学科	160名	154名	144名	142名	75名 (58名)	0.47 (0.36)	490名	199名	0.41	
	英語コミュニケーション学科	80名	218名	208名	204名	129名 (103名)	1.61 (1.29)	250名	295名	1.18	
	人文学部 人間科学科								300名		
	国際コミュニケーション学科										
	人間科学部 人間科学科	200名	199名	195名	192名	115名 (101名)	0.58 (0.51)	620名	429名	0.69	
	現代経営学部 現代経営学科	215名	423名	416名	383名	240名 (199名)	1.12 (0.93)	930名	731名	0.79	
	東洋学園大学大学院 現代経営研究科 現代経営専攻	10名	6名	6名	6名	6名 (3名)	0.60 (0.30)	20名	13名	0.65	

※()は、推薦入学(内数)。
 ※4年間の状況。
 ※人数等は、各年度5月1日現在の状況。

【役員(理事・監事)、評議員】

〈平成29年度理事・監事〉

理事・ 監事の 区別	職名又は 担当職務	フリガナ 氏 名	常勤・非 常勤の 区別	選任区分等	
				号	選任区分
理 事	理事長	アイチ タロウ 愛知 太郎	常勤	2	評議員会選任
理 事	常任理事	ハラダ キサコ 原田 規梭子	常勤	1	学 長
理 事	理 事	サカ アツオ 坂 篤郎	非常勤	2	評議員会選任
理 事	理 事	フジマキ タケシ 藤巻 健史	非常勤	2	同 上
理 事	理 事	トダ ナオコ 戸田 直子	非常勤	2	同 上
理 事	常任理事	オオハシ ヨウスケ 大橋 洋介	常勤	3	学識経験者
理 事	理 事	トミザワ ヒカル 富澤 暉	非常勤	3	同 上
監 事	監 事	カワシマジユン 川島 純	非常勤	10	理事会選任
監 事	監 事	カノ ゲン 鹿野 元	非常勤	10	同 上

(平成30年3月末日現在)

理事長				5-2	理事の互選
理 事	(定数) 8名	(現員) 7名	(任期) 4年 (1号除く)	8-1-1	学長 (定数1名)
				8-1-2	評議員(評議員会選任) (定数4名)
				8-1-3	学識経験者(理事会選任) (定数3名)
監 事	2名	2名	4年	10	監事(評議会の同意を得て理事長が選任) (定数2名)

〈平成29年度評議員〉

フリガナ 氏名	選任区分等		備考
	号	選任区分	
アイチ タロウ 愛知 太郎	2	法人職員	兼理事長
ハラダ キサコ 原田 規梭子	1	学長	兼理事
ノバヤシ タケシ 野林 健	2	法人職員	
タニモト シン 谷本 信	2	同上	
アベ ハジメ 阿部 一	2	同上	
トダ ナオコ 戸田 直子	3	同窓生	兼理事
スズキ キクエ 鈴木 喜久江	3	同上	
ウチダ ミヨ 打田 美代子	3	同上	
ウダ タカオ 宇田 隆生	4	学識経験者	
サカ アツオ 坂 篤郎	4	同上	兼理事
ダン ユウスケ 旦 祐介	4	同上	
モリタ ヨシヒコ 森田 嘉彦	4	同上	
イシカワ マサル 石川 勝	4	同上	
フジマキ タケシ 藤巻 健史	4	同上	兼理事
タナカ モリヒコ 田中 守彦	4	同上	
モリ ショウジ 森 昭治	4	同上	
タカシマ ハツヒサ 高島 肇久	4	同上	

(平成30年3月末日現在)

(定数)(現員)(任期) 評議員 17名 17名 4年 (1号除く)	選任条項	16-1-1 学長(定数1名) 16-1-2 法人職員(理事会選任)(定数4名) 16-1-3 同窓生(理事会選任)(定数3名) 16-1-4 学識経験者(評議員会選任)(定数9名)
--	------	--

【教職員数等】

[教育職員]

	平成29年5月1日現在			平成30年5月1日現在		
	東洋学園大学			東洋学園大学		
	学 長 原田 規梭子 副学長 旦 祐介 副学長 石川 勝			学 長 旦 祐介 副学長 石川 勝 副学長 松本 美千代		
	グローバル・ コミュニケーション学部	人間科学部	現代経営学部	グローバル・ コミュニケーション学部	人間科学部	現代経営学部
教 授	23名	8名	14名	20名	8名	12名
准教授	3名	4名	4名	4名	6名	3名
専任講師	4名	6名	2名	5名	6名	4名
専任合計	30名	18名	20名	29名	20名	19名
兼任講師	46名	45名	39名	43名	46名	38名

	平成29年5月1日現在		平成30年5月1日現在	
	英語教育開発センター	教養教育センター	英語教育開発センター	教養教育センター
特別講師	4名	2名	5名	0名

[事務職員、嘱託職員、現業・技術職員]

	平成29年5月1日現在	平成30年5月1日現在
事務職員、嘱託職員	81名	81名
技術職員、現業職員	1名	0名
合 計	82名	81名

2. 事業の概要

【東洋学園大学】

[学部・学科の概要]

〈グローバル・コミュニケーション学部〉

グローバル・コミュニケーション学科（入学定員120名 3年次編入学定員10名）

自国や諸外国の地域や文化、社会に関する知識の理解を深めるとともに、現代社会における重要な主題や現代社会が直面する諸課題に関する知識及び社会事情について総合的に理解することにより、実際に生起する社会事象を正確に判断し、自己の考えを的確に発信することができる現代教養人としてのコミュニケーション能力を有して、ビジネスや文化交流、社会活動、地域貢献などの幅広い分野で中核的な役割を担うことができる人材の養成を目指す。新しく以下の3コース体制で運営した。

- ・国際関係コース
- ・グローバル協力コース
- ・グローバル交流コース

英語コミュニケーション学科（入学定員120名 3年次編入学定員10名）

英語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、英語の情報や相手の意向などを理解し、自分の考えを表現するコミュニケーション能力を養うとともに、英語に関する専門的な知識の理解のもとに、英語教育に関する基礎理論や指導法について理解することにより、国際社会や英語教育活動に必要となるコミュニケーション能力を有して、国際関連産業や文化関連産業、教育関連産業などの幅広い分野で活躍することができる人材の養成を目指す。教職課程が配置されており、履修により、中学校英語教諭一種、高等学校英語教諭一種免許を取得できる。

- ・英語キャリアコース
- ・英語文化コース

〈人文学部〉

国際コミュニケーション学科（募集停止）

平成16年度に開設された人文学部国際コミュニケーション学科は、近年の志願者数及び入学者数の状況等を踏まえた上で、受験生の動向等に鑑み、平成25年度より募集を停止している。（3年次編入学定員は平成27年4月募集停止）。今後、すべての在学

の卒業をもって廃止の予定である。

〈人間科学部〉

人間科学科（入学定員200名 3年次編入学定員20名）

人間に関わる諸問題を深く多角的に理解することにより、人のこころとからだの健康の維持・増進・改善等に参与し、充実した幸せな暮らしの実現に寄与することのできる能力、および社会の様々な場面における人間関係を調整する能力を修得し、豊かで実りある人と人とのつながりの実現に貢献することのできる人材の育成を目指す。

- ・心理・カウンセリングコース
- ・スポーツ・健康コース
- ・子どもと福祉コース
- ・人間と社会コース

〈現代経営学部〉

現代経営学科（入学定員215名 3年次編入学定員35名）

変貌を遂げる社会的環境の中で、多様化、高度化、複雑化、国際化する現代的な経営課題を的確に認識し、現代的な視点から問題解決ができる基礎的な知識や能力に加えて、21世紀の現代の社会人に求められている幅広い視野と豊かな人間性を兼ね備えた人材の育成を目的とする。

（経営学専攻）

- ・企業マネジメントコース
- ・起業ショップ・経営者二世コース
- ・会計情報コース

（マーケティング専攻）

- ・広告・マーケティングコース
- ・流通・サービスビジネスコース

（経済学専攻）

- ・経済・公共コース
- ・金融コース

〈大学院〉

現代経営研究科 現代経営専攻（修士課程 入学定員10名）

東洋学園大学の教育精神に則り、高度にして専門的な学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究め、又は高度の専門性が求められる職業等を担うための深い学識及び卓越した能力を培うことにより、文化の進展に寄与することを目的とする。平成20年度より開設し、教育の充実を図るとともに地域企業と本学教員との相互交流を通じ、生きた経営学ノウハウを蓄積することを目的として、毎年全6回の研究会を実施してきた。さらに、学部と大学院がより有機的に連携し、学部入学から4年後に学士、5年後に修士の学位を取得できる「学部・修士5年一貫教育プログラム」を実施している。

平成28年度に「CFP（サーティファイド・ファイナンシャル・プランナー）資格」取得のプログラム認定校となり、平成29年度入学生より本プログラムの受講が可能となった。高度な知識とスキルを持ち、専門家としての確固たる理念・経験を備えたファイナンシャルプランナーであることを示す CFP（R）資格取得を推奨し、認定教育プログラムを整備することで、現代のグローバル社会で活躍する専門的・実践的な力を養うことを目指す。

【キャンパス移行に伴う教育研究設備等の見直し】

平成28年度より本郷キャンパスへの移行を順次行っており、平成30年度の完全移行を控え、設備の充実を図った。学生が使用するスペースの拡充と、研究室の増設を始め、流山キャンパスからの教育研究設備の移設を行った。また、平成30年度より全学部が本郷キャンパスで履修する体制となることに伴い、利用者がいなくなることから、流山キャンパス近隣にある本学学生寮の北小金ドミトリー（1,553.23 m²）の売却を行った。

【認証評価への対応】

公益財団法人大学基準協会からの認定期間終了にあたり、平成29年度に第2期目となる評価を受審した。平成28年度に作成した「点検・評価報告書」「大学基礎データ」を基に、平成29年10月5日から6日の2日間で現地調査が行われ、「適合」の認定を受けた。認定期間は平成30年4月1日から平成37年3月31日までとなっている。今回指摘をうけた事項については平成33年7月末日までに努力課題に対する取組と改善の内容を報告することとなっており、現在、改善に向け鋭意対応中である。

【英語教育・国際交流の充実】

英語教育開発センターにおいて平成20年度より、留学インターンシップ生の受け入れをおこなっているが、平成29年度も継続して行った。

平成24年度に南京大学金陵学院との国際交流に関する協定が交わされ、本学で行わ

れた中国語によるスピーチコンテストの入賞者が中国で研修を受けたが、平成 25 年度からは本学独自で中国語スピーチコンテストを開催しており、平成 29 年度も同様に開催した。

留学については、2 週間の短期留学から 1 年間学ぶ長期留学まで行っているが、平成 26 年度よりスタートした国際キャリアプログラム (International Career Program) は、JSAF (Japan Study Abroad Foundation) とパートナーシップを締結し、在学中に、1 年間の学部留学を行う体制を整えた。

また、文部科学省と日本私立学校振興・共済事業団が実施する平成 29 年度「私立大学等改革総合支援事業」において、タイプ 4「グローバル化」に選定され、本学のグローバル化に向けた取り組みが評価された。

【東洋学園学生支援システムの構築】

学生の立場に立った大学づくりを目指し、充実した学生生活を送るための本学独自の支援体制の確立を目的とし、企画開発本部学生センター内に設置している学生サポート室が様々な学生相談等の窓口となり、学生相談室とも連携をしながら学生生活に対する支援を行った。相談件数が減少傾向にあるが、本郷統合により、本郷キャンパスは収容人数が増加するので、対応をより強化していく必要がある。反対に流山キャンパスは減少に転じるので、在学生のケアに十分配慮していくことを検討した。

【文京区との協定】

本学と文京区において、学術研究の振興および人材の育成、地域社会の発展に寄与することを目的として、「東洋学園大学と文京区との相互協力に関する協定」を締結した。本協定の締結により、本学と文京区との連携をより一層強化し、学術研究成果の提供、施設の利用、災害対策のほか、人材及び知的資源の交流としてのインターンシップ実施や、学習指導補助員の派遣といった事業を推進していく予定である。

【東京オリンピック組織委員会との連携】

2020 年に開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向け、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会と全国の大学が連携し、それぞれの資源を活用してオリンピック教育の推進や大会気運の醸成等の取り組みを進める為に、組織委員会が大学に協定締結を呼びかけ、本学も締結に応じている。文京区との協同で「おもてなし英会話講座」を開催し、好評を得ている。学生ボランティアの可能性を含めて、学生部、広報室が中心となり、協力活動を進めた。